

都市デジタルツイン社会実装支援

PLATEAU を基盤としたまちづくりのデジタル・トランスフォーメーションに向けた取り組みは、全国 200 都市の自治体に導入され、社会課題の解決に向けて多様な研究者やエンジニア、クリエイターが参加するプラットフォームとして成長を続けています。（当社もプロジェクトパートナーとして 2022 年度から参画）

当社の取組紹介

直轄事業ユースケース

令和 4 年度から国土交通省都市局の社会課題解決型ユースケース開発業務をアジア航測株式会社と共同で受託し、エリマネジメント活動を持続的かつ効果的に推進するための支援ツールとして、地域情報プラットフォームを開発しました。

本プラットフォームは、視認性に優れた 3D ビューワと意思決定を支援するダッシュボードから構成され、統計情報や災害情報、エリマネ活動情報等のさまざまな情報を統合的に管理することができます。これにより、活動成果のわかりやすい可視化や、活動履歴の蓄積や効果の定量的な評価、新たな企画立案における討議などを通じた関係者への情報共有等、エリマネ活動における合意形成の促進が可能と考えています。また、汎用性の高いプラットフォームであることから、自治体が抱えるさまざまな社会課題に対しても、効果的な活用が期待できます。

- Point**
- ① 3D ビューワとダッシュボードの連携表示が可能。
 - ② LOD3 の建築物モデル及び橋梁モデルを作成。
 - ③ 歩行空間ネットワークデータに基く歩行困難箇所の把握。
 - ④ スマートフォンから情報閲覧・登録が可能。

R4 直轄事業の取組概要 URL

エリマネジメント・ダッシュボードの構築



R5 直轄事業の取組概要 URL

エリマネジメント・ダッシュボードの構築 V2.0



▲アジア航測(株)と共同開発した地域情報プラットフォーム

たとえば、次のようなことを支援します

当社のコア技術である、社会インフラ分野に関する測量・調査・コンサルティングサービスを軸に、都市デジタルツインの実装による社会課題の解決に向けて、包括的なサポートを提供しています。

企画立案

都市計画基礎調査

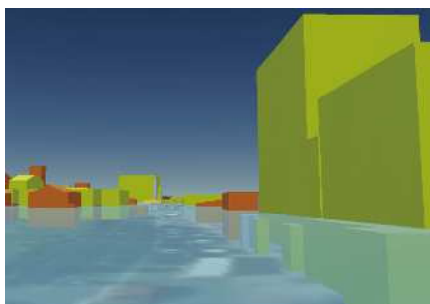
データ取得・整備

ユースケース開発

ワークショップ企画運営

公共ユースケース

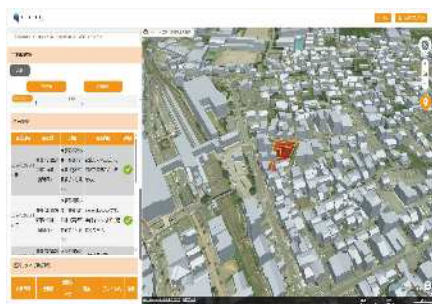
これまでの公共ユースケースについてご紹介します。ご関心のある事業領域がございましたら、詳細な事例紹介や企画立案支援も可能ですので、お気軽にお問い合わせください。



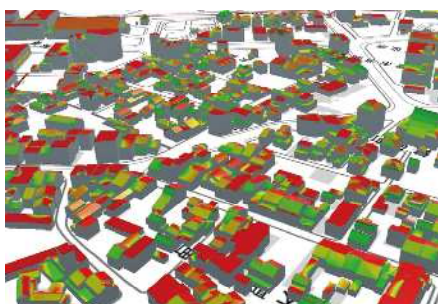
事例 1. 垂直避難検討



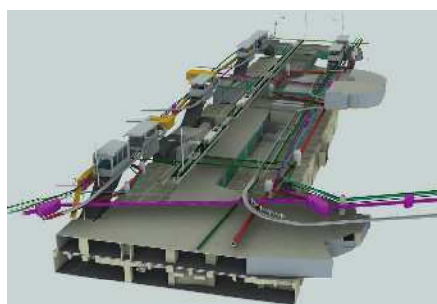
事例 2. 避難ルート検討



事例 3. 開発許可申請管理



事例 4. 太陽光発電ポテンシャル推計



事例 5. 地下埋設物管理



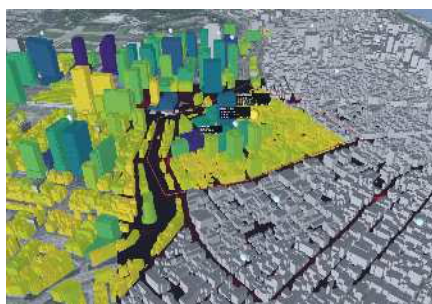
事例 6. 都市開発支援



事例 7. 観光メタバース



事例 8. AR 観光ガイド



事例 9. 地域エネルギーマネジメント

PLATEAU 補助制度

全国の地方公共団体における 3D 都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進するため、令和 4 年度より「都市空間情報デジタル基盤構築支援事業」が創設されました。

3D都市モデル整備・活用に係る補助対象及び補助要件

補助対象: (1) 3D都市モデルの整備に関する事業
(2) 3D都市モデルの活用に関する事業
(3) 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化推進事業

通常タイプ

支援内容:

- 補助対象: 都道府県、市区町村
- 補助率: 1/2

補助要件:

- ・ ユースケースがあること
(注)原則、単年度(3D都市モデルの整備とユースケース開発を行うこととしているが、データ整備のタイミング等補填の事情があれば、活用が翌年度になることは許容する。計画書にその旨を記載すること)
- ・ 国が定める標準仕様書及び標準作業手順書に基づく国際標準規格であるCityGML形式でデータを作成すること
- ・ 整備した3D都市モデルをG空間情報センター等にオープンデータ化すること
- ・ 整備した3D都市モデルを維持管理・更新すること

早期実装タイプ(令和5年度創設)

支援内容:

- 補助対象: 都道府県、市区町村
- 補助率: 補助率: 10/10(上限1,000万円までの定額補助)
※1,000万円を超える事業費は地方負担となる

補助要件:

- ・ 通常タイプの要件を満たすこと
- ・ 事業計画の初年度の事業に限る(以降は通常タイプでの採択となる)
- ・ 早期に課題解決や新たな価値創造が図られること(当該年度の事業において3D都市モデルの活用を達成すること)

採択スケジュール

補助事業説明会
(4～6月)

第1回 概要要望調査
(6～7月)

第2回 概要要望調査
(9～10月)

本要望調査
(12月末～1月末頃)

内示示達
(3月末頃)

【問い合わせ】九州支社(担当:天野)

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 3-12-24

TEL:050-9002-4661(直通) E-mail:y-amano@fukken.co.jp

復建調査設計株式会社
FUKKEN CO., LTD.